

丸三証券

MARUSAN

個人投資家様向け I R セミナー資料

2025年8月26日 (火)

丸三証券株式会社
(証券コード：8613)

本日のご説明内容

- ✦ 丸三証券について
- ✦ 事業の概要
- ✦ 中期経営計画
- ✦ その他

 丸三証券について

 事業の概要

 中期経営計画

 その他

会社概要

商号等	丸三証券株式会社（証券コード：8613）
創業	1910（明治43）年1月
資本金	100億円
代表者	代表取締役社長 菊地 稔
本店所在地	東京都千代田区麹町三丁目3番6
時価総額	608億円
従業員数	1,098名
預り資産	2兆 3,160億円
拠点網	29拠点
上場市場	東京証券取引所 プライム市場



※ 数値は、2025年3月末時点

証券業界における当社の位置

	証券コード	証券会社名	従業員数 (人)	時価総額 (億円)	営業収益 (億円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (億円)	預り資産 (億円)
大手	8604	野村HD	27,242	28,731	47,367	3,407	1,438,000
	8601	大和証券G本社	14,783	15,596	13,720	1,543	902,000
準大手	8609	岡三証券G	3,343	1,532	819	116	82,027
	8616	東海東京FH	2,658	1,261	863	110	79,153
中堅	8613	丸三証券	1,098	608	188	45	23,160
	8624	いちよし証券	965	286	188	15	22,050
	8707	岩井コスモHD	825	601	257	67	23,635
	8622	水戸証券	740	347	139	24	14,292
	8708	アイザワ証券G	723	586	205	31	19,661
	8614	東洋証券	646	376	112	26	12,952
	8706	極東証券	236	476	79	44	5,083

※出所：各社公表資料 及び Quickデータ より。表示単位未満切り捨て

※対象は時価総額100億円以上のプライム市場上場証券会社(ネット専業証券会社以外)。従業員数順

※時価総額、従業員数、預り資産は2025年3月末、営業収益、親会社株主に帰属する当期純利益は2025年3月期

※連結ベース、野村HDは米国会計基準、丸三証券の営業収益、当期純利益は単独ベース

特長

➤ 自主独立経営を100年以上続ける中堅証券

✓ 独立性を堅持し、独自の商品戦略を構築

・**「日本株に特化」した株式営業**

・**「良質なファンドの長期保有」を提案する投信営業**

二本の柱!!

➤ 堅実経営で、投信に軸足を置いた収益構造

✓ 実質無借金

✓ 信託報酬による経費カバー率が高く、安定的な収益源を確保

➤ お客様本位を貫き、株主還元にも積極的

✓ お客様の資産を増やすことに徹し、**投資で「頼られる」存在に**

✓ **配当性向50%以上の普通配当**に加え、

2028.3期まで特別配当を実施

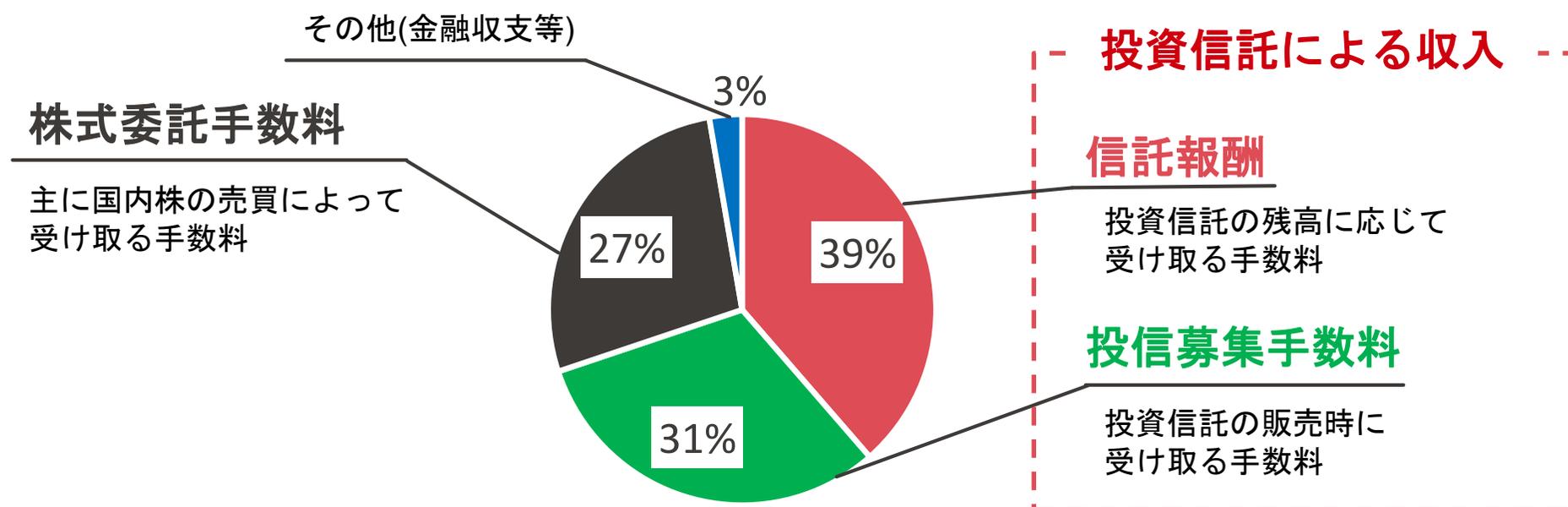
➤ 当社のこだわり

- ✓ お客様にご理解いただける商品を提供することで、お客様のために我々ができることを真摯に追及する
例) 仕組債は一度も取り扱わず
- ✓ 株式営業においては、自ら調査・分析した日本株の個別銘柄に特化し、調査・分析の行き届かない**外国株の個別銘柄の提案は行わない**
- ✓ 投資信託においては、人気があり販売しやすいファンドという視点ではなく、**その投資信託がお客様の資産形成に役立つか否かという観点**から、質の高いファンドを時機を捉えてご提案する姿勢を貫いている
→「投信運用会社の販売代理店」ではなく、「**お客様の購買代理店**」になる

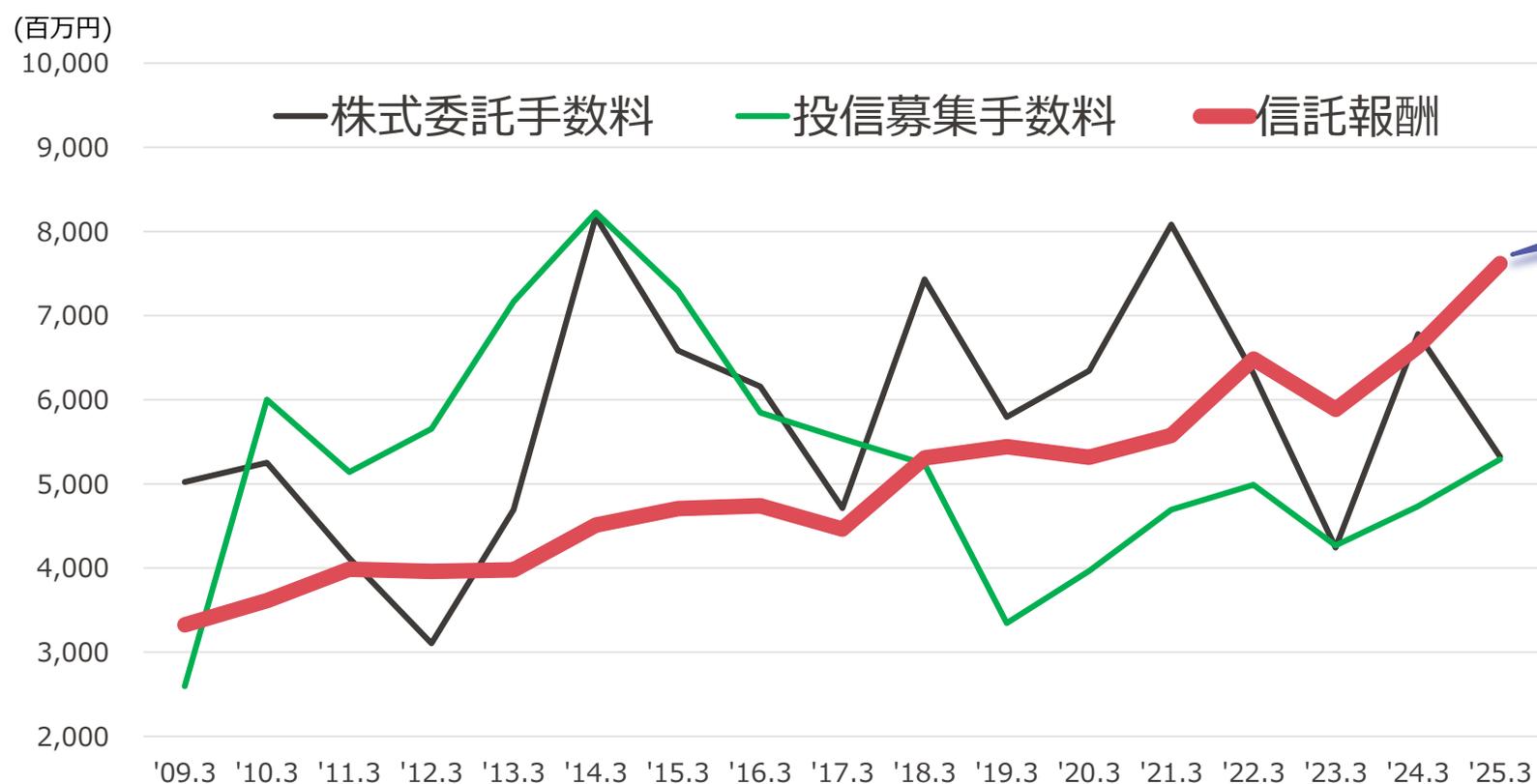
収入の内訳

(2023年3月期～2025年3月期平均)

- 投資信託による収入が7割弱を占める
- 信託報酬が最大の収益源(39%)



株式委託手数料、投資信託の募集手数料、投資信託の信託報酬の推移



信託報酬は比較的安定した右上がりトレンド

- 信託報酬
 - 残高に連動
 - 市況の影響少ない

- 株式委託手数料
- 投信募集手数料
 - 株価・売買代金等の市況に連動
 - 市況の影響大きい

投資信託の残高を増加させることで、
市況変動に左右されにくい強固な収益基盤の確立を目指す

 丸三証券について

 事業の概要

 中期経営計画

 その他

「お客様本位の業務運営への取組方針」策定・公表（2017年6月）

- ◆ 中長期的、かつグローバルな資産運用を提案し、お客様の資産形成に貢献（当社の社会的使命）
- ◆ 売買手数料依存の収益構造から脱し、残高連動報酬をベースにした収益構造を確立



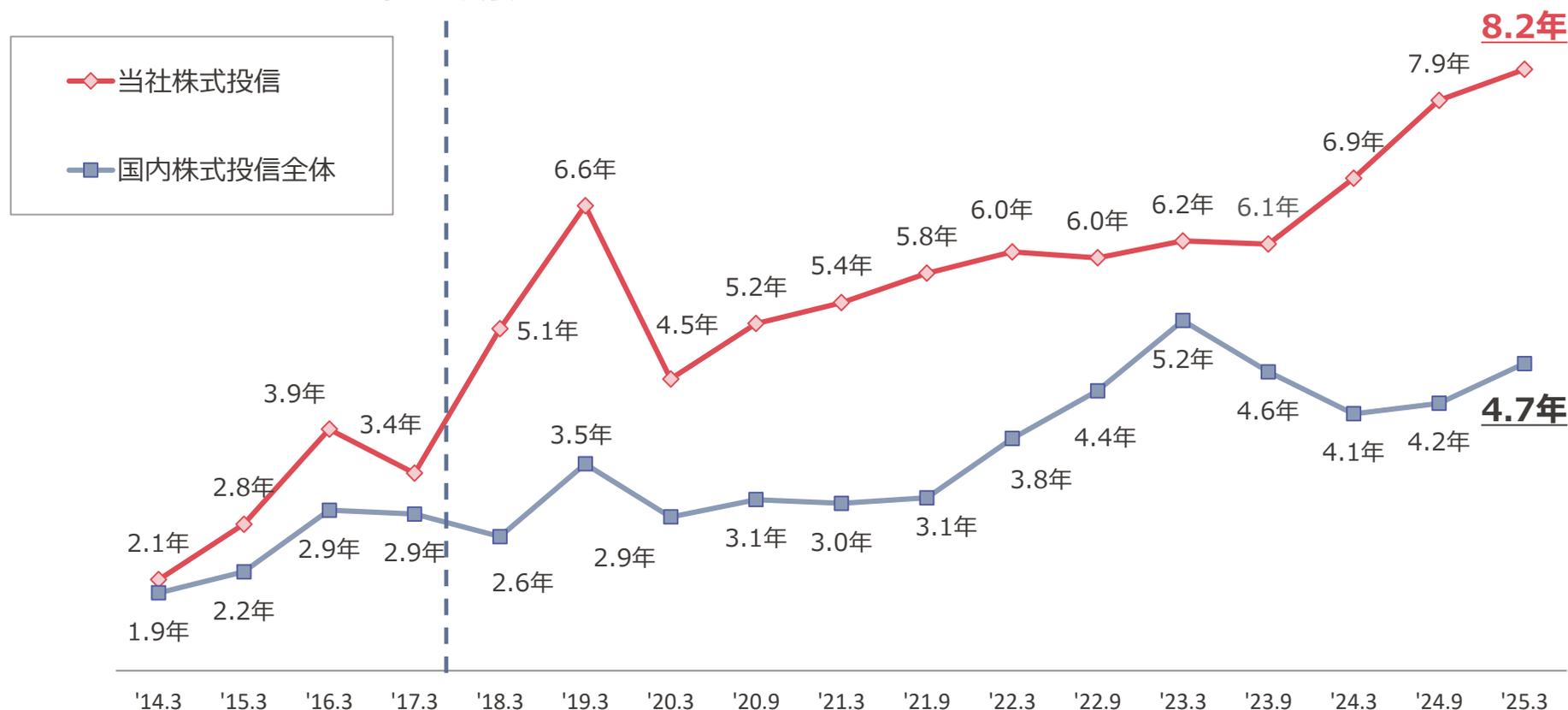
「自主的なKPI（成果指標）」の設定

1. お客様の株式投信の平均保有期間の長期化
2. 信託報酬の販売費・一般管理費カバー率の上昇
3. 資格保有者数の増加

お客様本位の業務運営への取組方針（1）

KPI ①：お客様の株式投信の平均保有期間の長期化

2017年6月
「お客様本位の業務運営への取組方針」
策定・公表

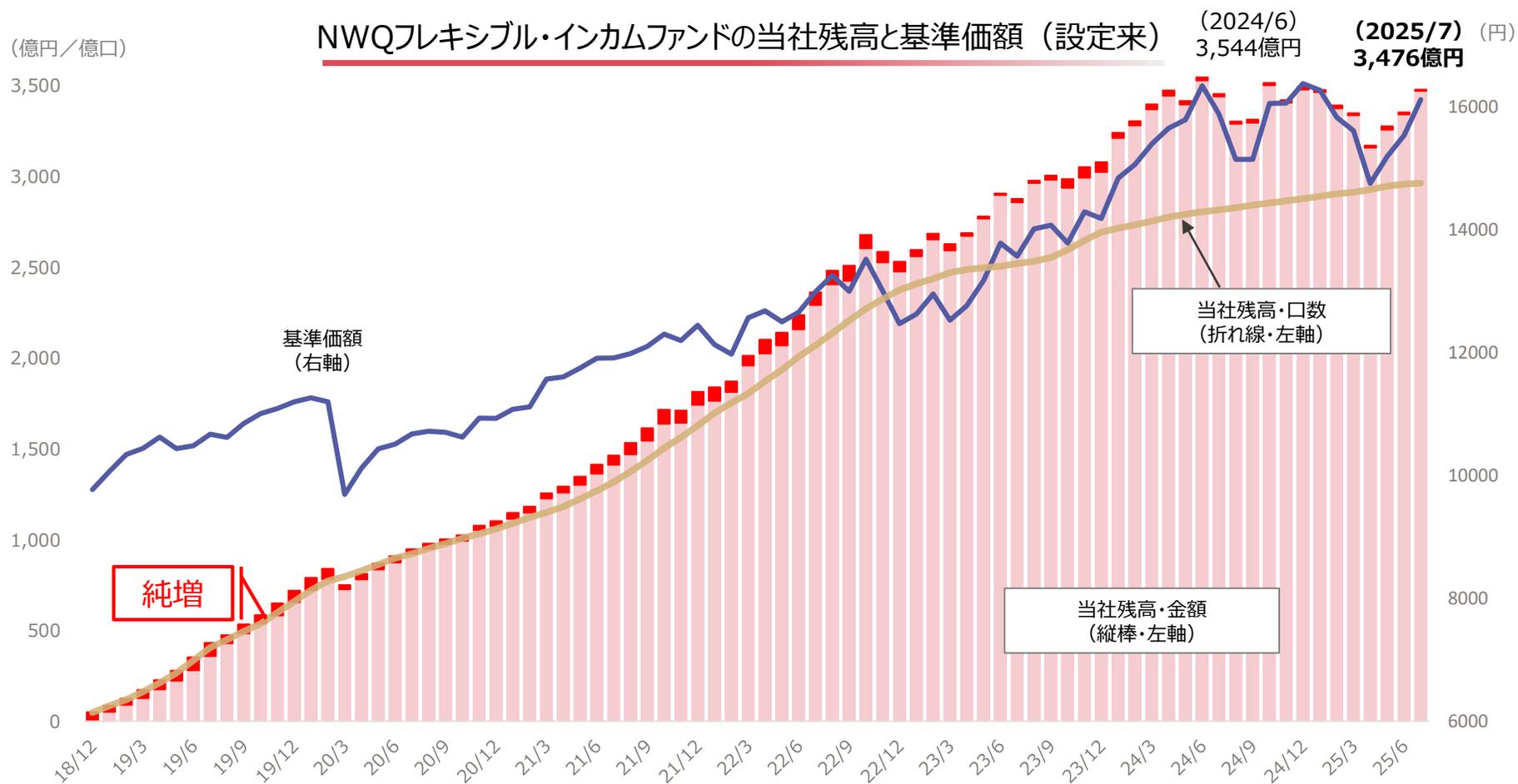


出所：国内株式投信全体は投資信託協会

※ 平均保有期間は、平均残高（基準月の月末残高と1年前の月末残高の平均）を基準月を含めた1年間の解約・償還額の合計で除して算出

お客様本位の業務運営への取組方針（2）

NWQは設定から80カ月連続純増、
当社取り扱いファンドで初の残高3,000億円突破



期間：2018年12月（設定）～2025年7月

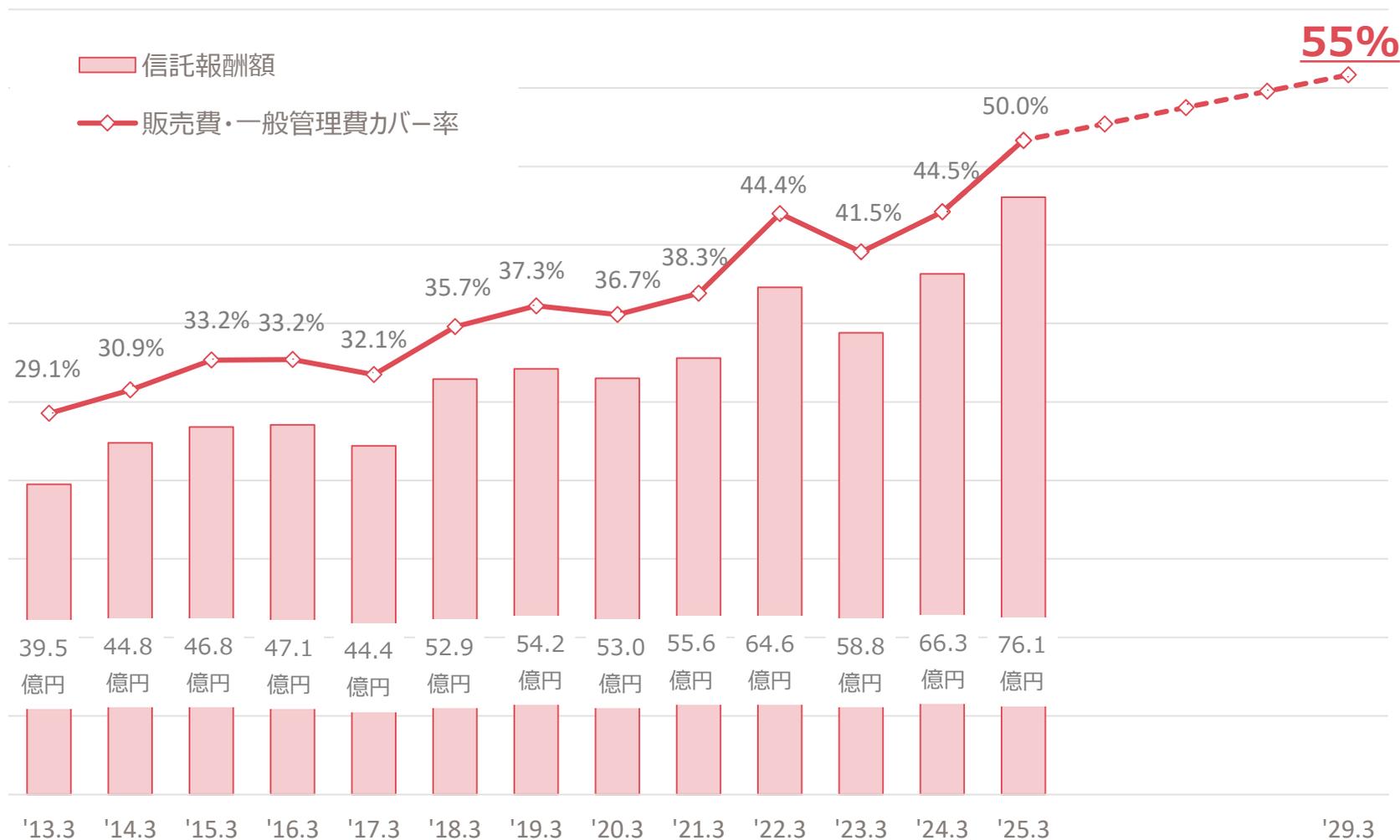
※純増＝販売額－売却・償還額

当社残高は4コース合計、基準価額は為替ヘッジなし・年1回決算型

お客様本位の業務運営への取組方針（3）

KPI ②：信託報酬の販売費・一般管理費カバー率の上昇

(目標)



※ 対面部門の投資信託残高から得られる信託報酬による販売費・一般管理費カバー率

お客様本位の業務運営への取組方針（４）

KPI ③：資格保有者数の増加

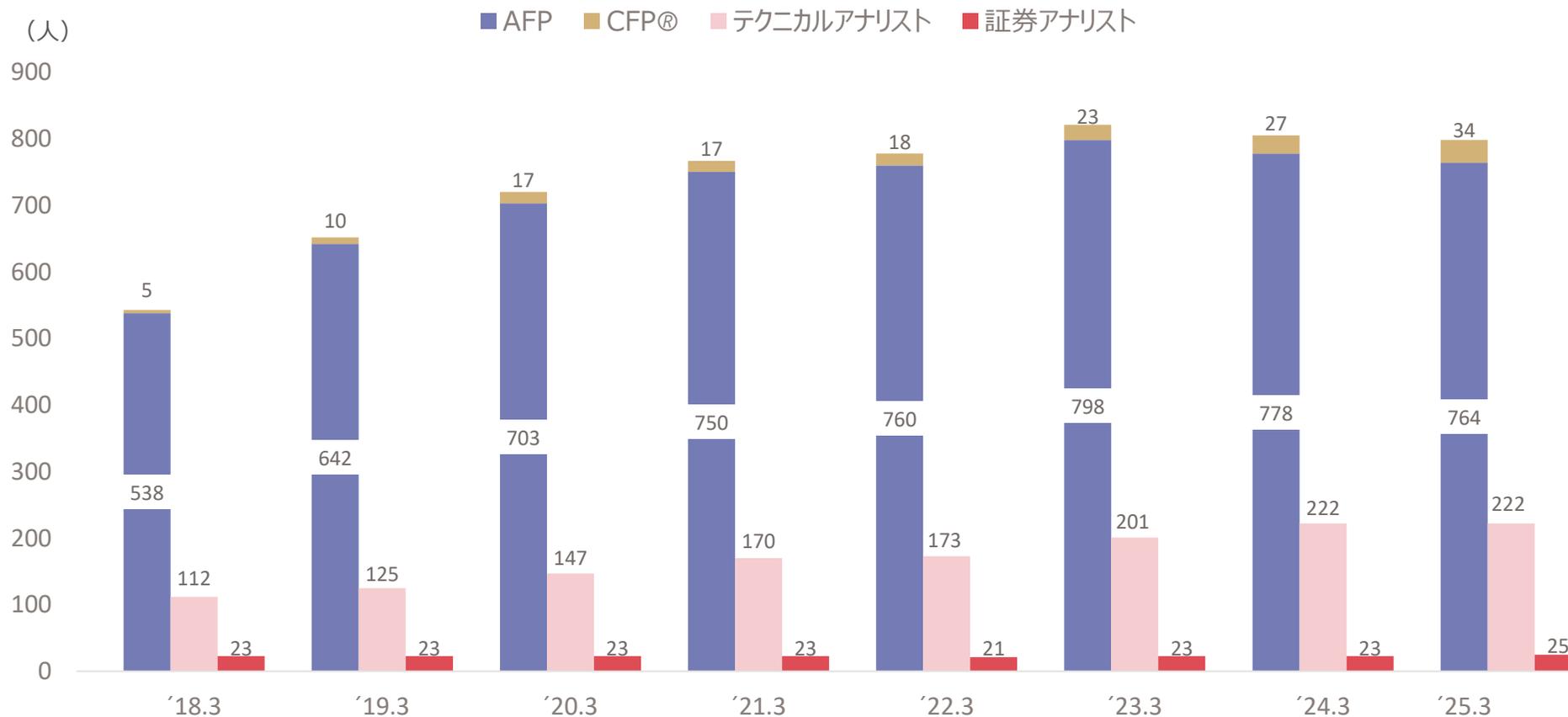
『お客様にふさわしいサービスの提供』のために

手段

・資格取得の推奨、支援体制の充実
(AFP・CFP®、テクニカルアナリスト、証券アナリスト)

目的

・お客様に対する質の高いアドバイス提供
・お客様満足度の向上



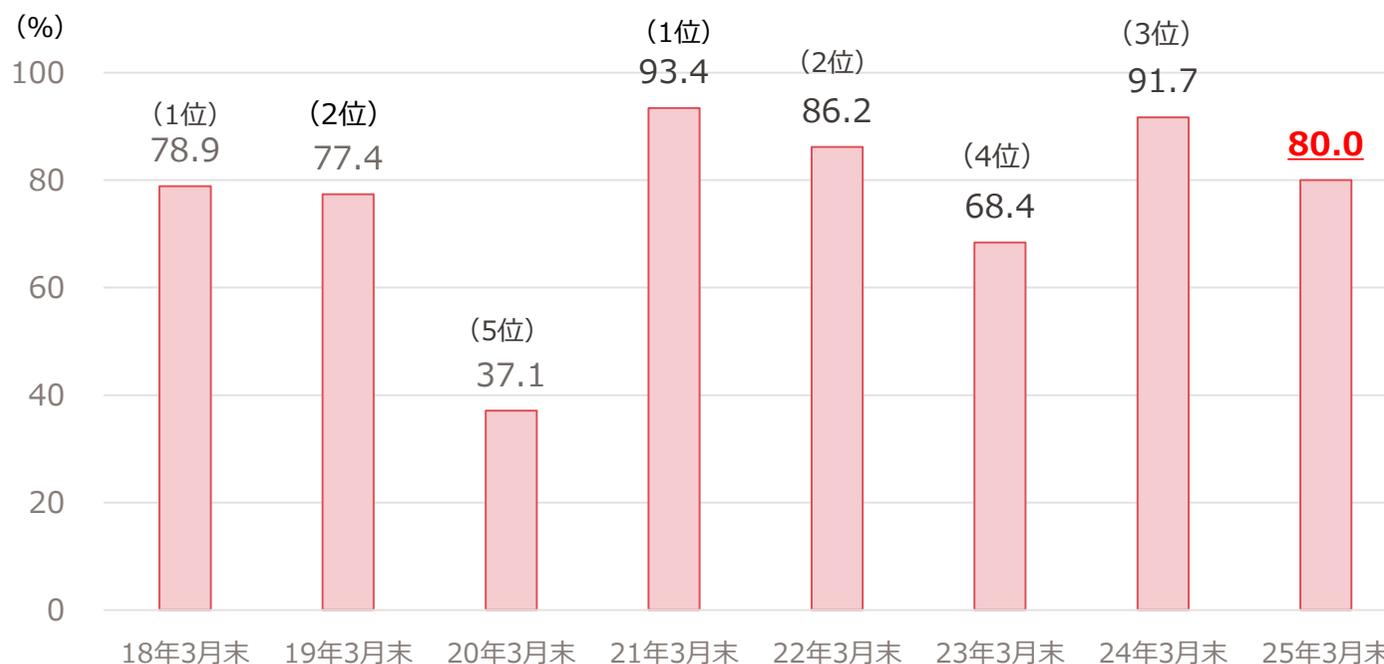
※AFP(Affiliated Financial Planner)・CFP®(Certified Financial Planner)

とは、日本FP協会が認定するファイナンシャルプランナーの民間資格。

投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI

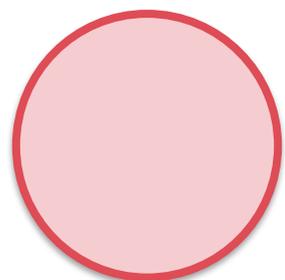
- ✓ 新型コロナウイルス感染拡大でマーケットが大きく下落した2020年3月末を除き、運用損益プラスの顧客比率は高水準を維持。2024年3月末時点では上場対面証券で第3位。
- ✓ 今後も、良質なファンドを長く保有していただき、お客様の利益の最大化に取り組む意向。

当社の運用損益プラスの顧客比率推移

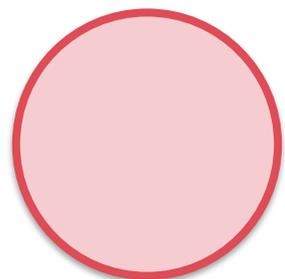


遡及期間：2001/10/1～各月末、対象顧客・対象商品等は金融庁の開示基準に基づく
順位は上場対面証券中＜大手銀行グループを含む＞（金融庁公表値に基づき、丸三証券調べ）。
2025年3月末時点の順位は作成日時点において不明。

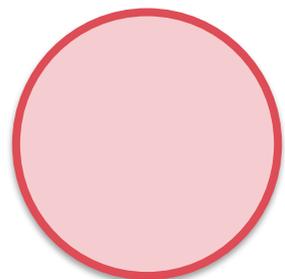
株式営業 ～『日本株投資で頼られる存在』へ～



日本株に特化した充実のリサーチ体制と
当社独自のフローで銘柄を厳選



レポート営業の実践



高い運用パフォーマンスの追求

株式営業 ～日本株に特化した充実のリーサー体制～

リーサー体制への経営資源の積極投入

- 株式営業の根幹は、銘柄発掘を行う『**リーサーチカ**』と認識
- 外国株式の個別銘柄提案は行わず、**日本株に特化**
- リーサーチ要員合計31名は、非営業員の**1割強と相当な経営資源**を投入

リーサーチ要員			
	調査部	エクイティ部	投資情報部
31名	17名	9名	5名

※2025年3月末時点

- 時価総額に関係なく良質な銘柄を発掘
- **代表取締役も参加**する定期的な銘柄勉強会を開催

株式営業 ～当社独自のフローで銘柄を厳選～

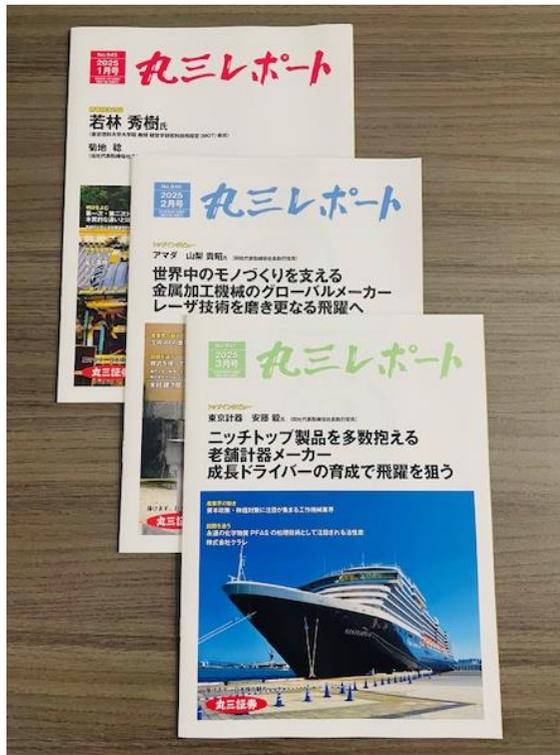


株式営業 ～レポート営業の実践～

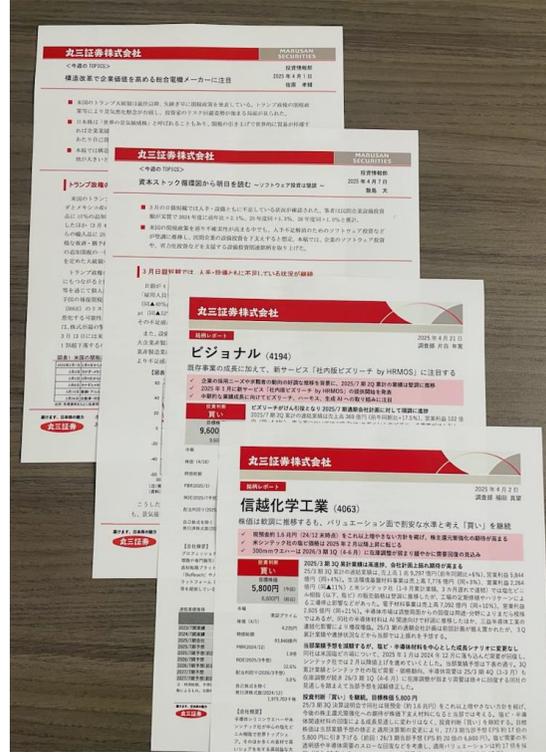
丸三レポートをはじめとしたアナリストレポートは有効な販促ツールとして機能

- 「丸三レポート」は昭和20年代から発行を続けており、取り上げる銘柄は個人投資家に根強い人気
- 他にも、随時**アナリストレポート**を発行し、マーケットの状況に応じたきめ細かな提案を実施
- 図・写真を多用した「**ビジュアル資料**」も併用し分かりやすい説明を実施

丸三レポート（毎月）



銘柄レポート、ストラテジーレポート（随時）



写真や図表がメインのビジュアル資料



※「丸三レポート」を2021年10月号よりリニューアルし、従来のB5サイズからA4変形サイズに変更。図表、画像を駆使するなど、ビジュアル面を意識した見やすい構成にし、投資家の利便性向上を図る。

高い運用パフォーマンスの追求

当社が推奨する個別銘柄のうち、2024年度にお客様にお買い付け頂いた金額上位10銘柄はマーケットを上回るパフォーマンスを実現

2024年度買付金額上位10銘柄のパフォーマンス

騰落率
(2024.3末→2025.7末)



注：2024年3月末終値を100として各銘柄を指数化したものの単純平均

期間の途中で推奨を開始した銘柄は推奨開始日を100とし、TOPIX算出方法に準じてパフォーマンスを算出。

期間：2024年3月末～2025年7月末（買付期間は2024年4月1日～2025年3月31日）

出所：丸三証券作成

 丸三証券について

 事業の概要

 中期経営計画

 その他

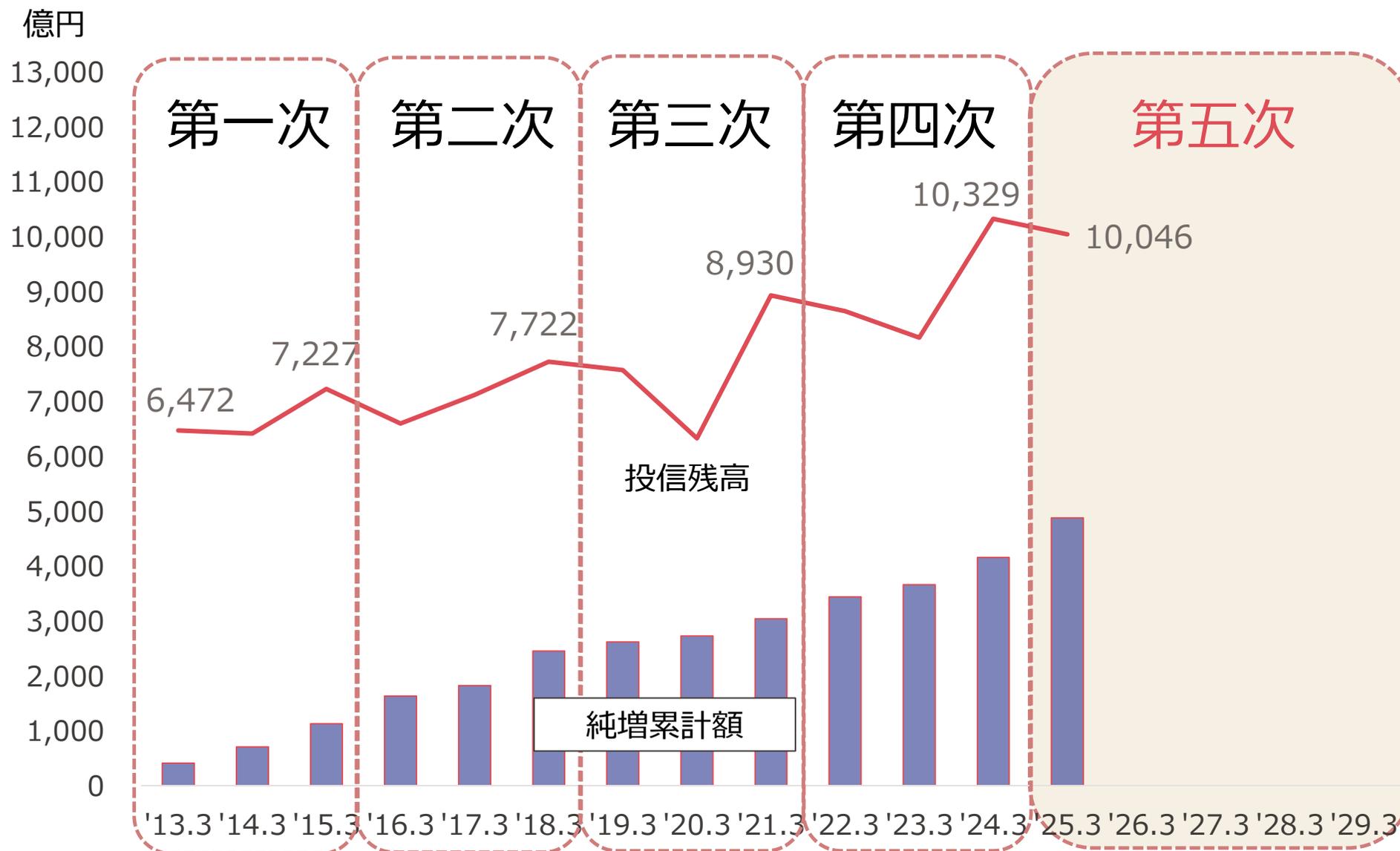
丸三証券が目指す姿（中長期ビジョン）

① 『日本株投資で頼られる存在』

② 不安定な業界環境下でも安定した業績

③ 新たな注力分野

2013.3期からスタートした株式投信純増計画における実績



※純増 = 販売額 - 売却・償還額、株式投信はETF・MMF・MRF等、ノロード投信除く

中期経営計画の概要

中期目標
～ 5年 ～

預り資産純増

- 投信純増
- 日本株純増※1

4,000億円

3,000億円 (月間50億円)

1,000億円 (月間17億円)

ROE

8% (長期目標は10%)

販管費カバー率※2

55%

株主還元

✓ 普通配当に加え、2028.3期まで特別配当を継続実施

- ・ 2024.3期～2026.3期 : 年間30円
- ・ 2027.3期 : 年間20円
- ・ 2028.3期 : 年間10円

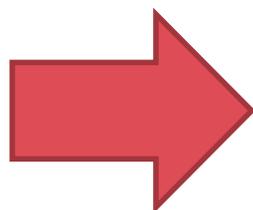
※1 : 当社が推奨する個別銘柄 (2024年3月末時点では52銘柄)

※2 : 投資信託の信託報酬による販管費カバー率

中期経営計画の進捗状況（1）

① 投信純増

目標（12カ月）
600億円



2025.3期実績
722億円

<主な取り組み>

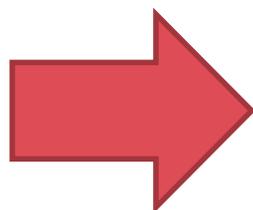
- ・投信保有顧客の裾野拡大
- ・NWQフレキシブル・インカムファンドの提案を継続
- ・ジャナス・ヘンダーソン・バランスファンドの新規取り扱い開始(2024年5月～)

年間達成率
120%

中期経営計画の進捗状況（2）

②日本株純増

目標（12カ月）
200億円



2025.3期実績
336億円

<主な取り組み>

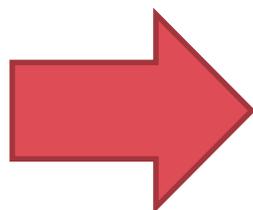
- ・新NISAも活用しマーケット参加者を増やすことに注力
- ・投資の必要性やマーケット環境を丁寧に説明
- ・複数の銘柄に分散したパッケージでの提案

年間達成率
168%

中期経営計画の進捗状況（3）

③ ROE

目標
8.0%



2025.3期実績
7.5%

<主な取り組み>

- ・投資有価証券（政策保有株式）の縮減
- ・普通配当に加え、特別配当を実施

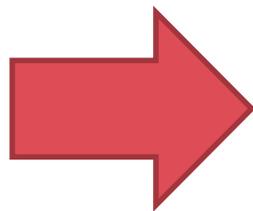
※2024.3期
6.0%

※ROEは連結ベース

中期経営計画の進捗状況（4）

④ 販管費カバー率

目標
55.0%



2025.3期実績
50.0%

<主な取り組み>

- ・投信純増への継続的な取組みによる残高の積み上げ
- ・マーケット急変時の丁寧なフォローによる狼狽売りの抑制

※2024.3期
44.5%

新たな注力分野

ファンドラップ事業

- 2025年7月より、**ファンドラップサービス**の提供を開始
 - ✓ お客様の未来を共に描き、その実現に向けて伴走する「**ゴールベース・アプローチ**」の取組に注力
- 株式委託手数料、投資信託の募集手数料・信託報酬に続く**第4の収益の柱**へ
 - ✓ 残高の積み上げにより、信託報酬と合わせてより**強固な収益基盤**を形成

引受主幹事業務

- 株式公開準備を進める企業に対する**支援サービス**を提供
- 引受主幹事獲得に向けて**継続活動中**

 丸三証券について

 事業の概要

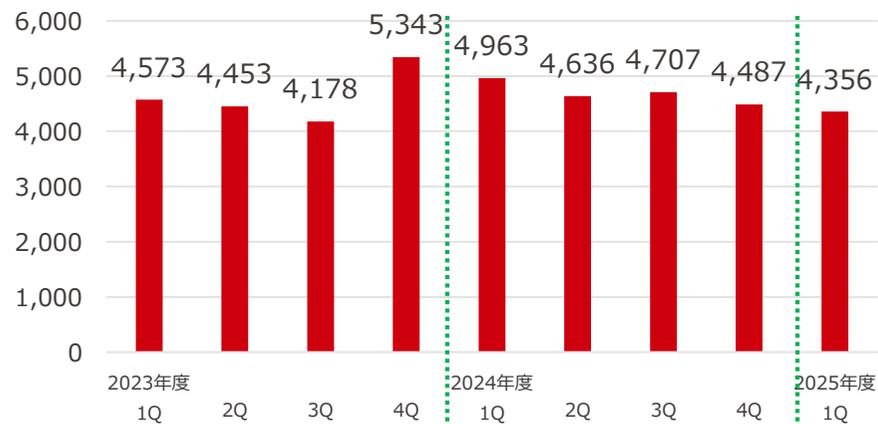
 中期経営計画

 その他

決算サマリー

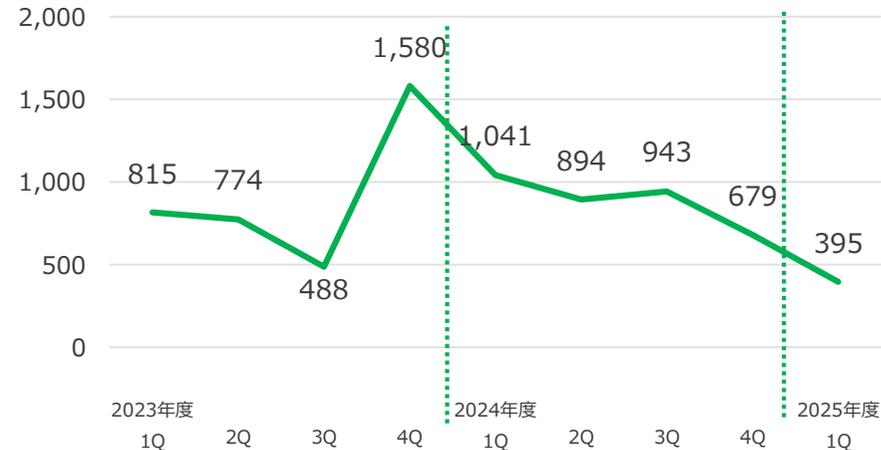
◆純営業収益

(単位：百万円)



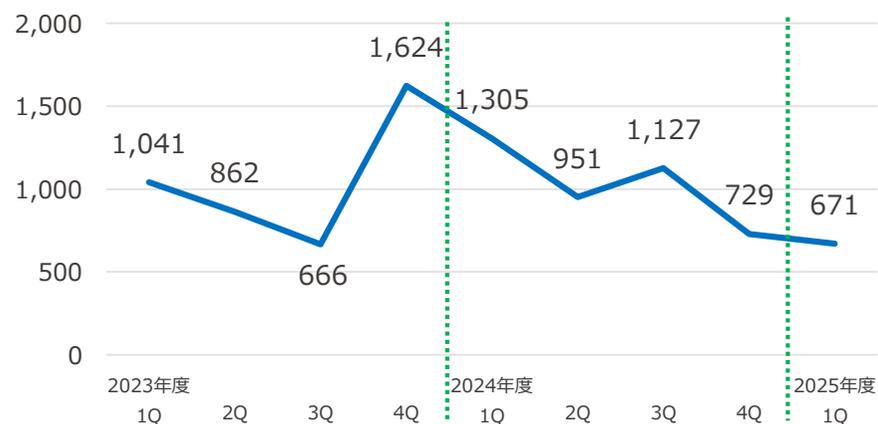
◆営業利益

(単位：百万円)



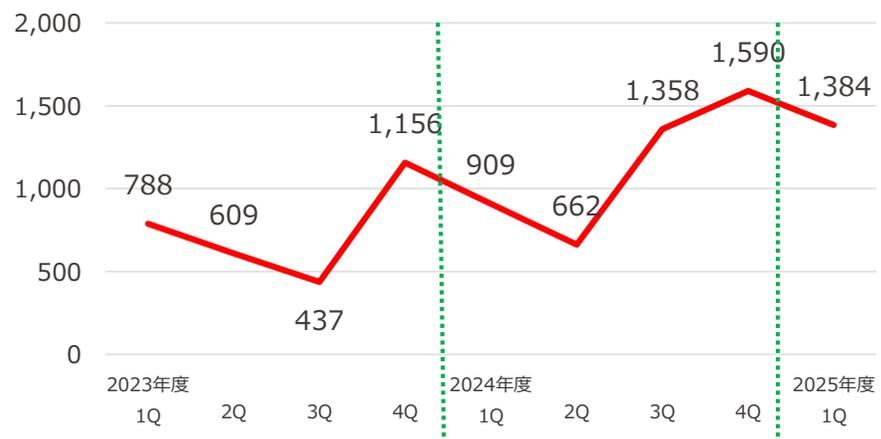
◆経常利益

(単位：百万円)



◆四半期純利益

(単位：百万円)



決算の概要

(単位：百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	増減率 (%)	2025年3月期				2026年 3月期	増減率 (%) '25.3期 4Q比
	1Q	1Q		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
営業収益	4,977	4,366	△12.3	4,977	4,650	4,721	4,501	4,366	△3.0
純営業収益	4,963	4,356	△12.2	4,963	4,636	4,707	4,487	4,356	△2.9
販売費・ 一般管理費	3,922	3,961	1.0	3,922	3,741	3,764	3,807	3,961	4.0
営業利益	1,041	395	△62.1	1,041	894	943	679	395	△41.9
経常利益	1,305	671	△48.6	1,305	951	1,127	729	671	△8.0
当期純利益	909	1,384	52.1	909	662	1,358	1,590	1,384	△12.9
総資産	87,395	76,116	△12.9	87,395	91,505	95,684	71,596	76,116	6.3
純資産	48,944	47,531	△2.9	48,944	48,854	48,432	47,723	47,531	△0.4
1株当たり 純利益(円)	13.79	20.92	-	13.79	10.02	20.54	24.03	20.92	-
1株当たり 純資産(円)	739.33	715.96	-	739.33	736.67	730.06	718.96	715.96	-

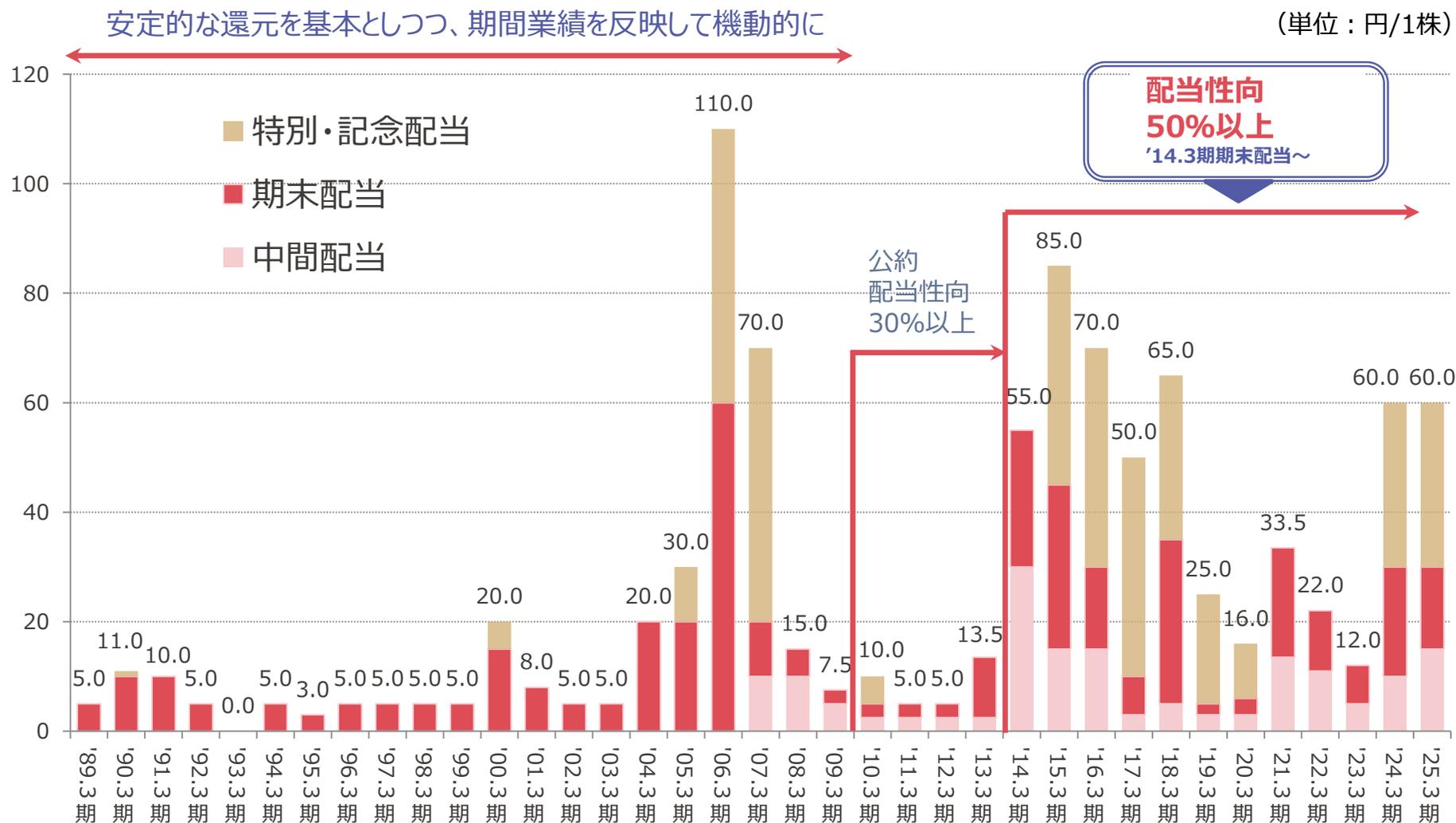
財務の概要

(単位：百万円)

	2025年3月末	2025年6月末	増減額
総資産	71,596	76,116	4,519
純資産	47,723	47,531	△191
自己資本比率	66.4%	62.2%	—
1株当たり純資産（円）	718.96	715.96	—
自己資本規制比率	626.4%	621.0%	—

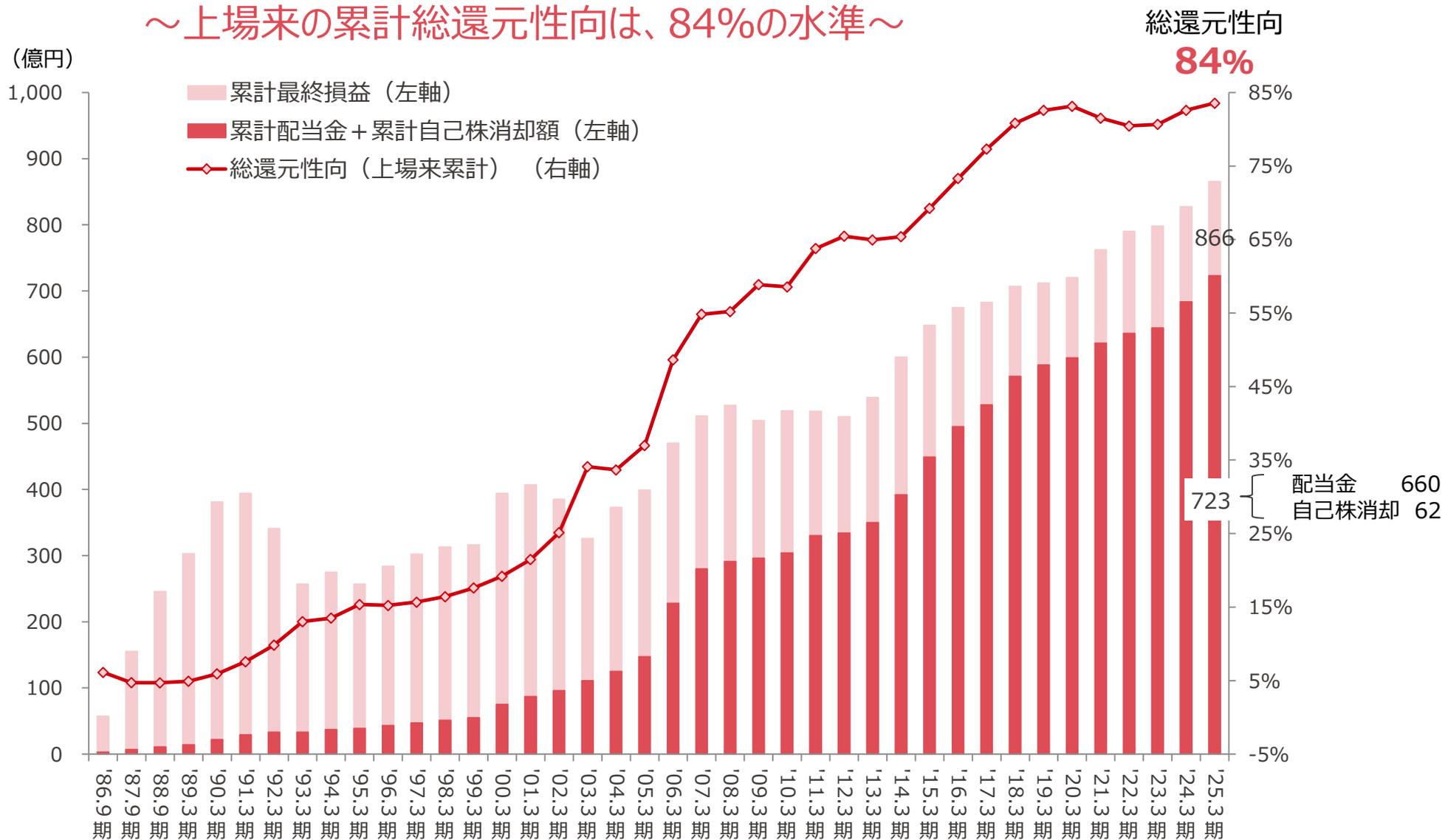
株主還元（1）：配当金の長期推移

当期純利益を基準に、配当性向50%以上の配当を行う方針



株主還元（2）：株主総還元性向（上場来累計）

～上場来の累計総還元性向は、84%の水準～



株主総還元性向（上場来累計） = (累計配当金 + 累計自己株消却額) ÷ 累計最終損益 × 100 (%)

株主還元（3）：株主優待

株主優待制度（3月末に100株以上保有株主様対象）

保有株数	優待商品
100株以上1,000株未満	1,000円相当の のり詰合せ 
1,000株以上	新潟県魚沼産 コシヒカリ新米 3 Kg 

※発送はどちらも10月下旬頃を予定しています

SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み



「こどもサポート証券ネット」

「こどもサポート証券ネット」を通じ、子供の貧困問題解決を目的としたNPO法人等に、災害用備蓄品や当社受取株主優待品等を寄贈しています

「株主優待SDGs基金」等への寄付

「株主優待SDGs基金」の他、「日本赤十字社」、「WFP国連世界食糧計画」、「あしなが育英会」等に寄付を行っています

フードバンク活動への参画

1995年より毎年、送付先不明等で返送された株主優待米を日本赤十字社に寄贈しています

働きやすい職場環境の実現

働き方改革の実施や女性の活躍支援を行っています

医療研究向上の支援

人類の疾病の予防と治療技術の向上のために、医療関係の財団に毎年寄付を行っています

環境への配慮

本社が入居するビルは、LED照明の採用や自動調光システム・最小外気量制御（CO2制御）システムの導入など環境への配慮が充実しています

一部店舗の電力調達先を再生可能エネルギーを使用する電力会社に変更しています

2025年6月2日、当社岡山支店が省エネ性能の高い建物にリニューアルオープンしました

新店舗は基準一次エネルギー消費量から50%以上の削減に適合した建物として「ZEB Ready」評価を取得しております

気候変動への対応に関する情報開示

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づき、ホームページに気候変動への対応に関する情報を開示する特設コーナーを設けています

女性活躍推進への取り組み

1980年代に、貯蓄性の高い金融商品を提案する**女性チーム**を発足

- **1981年**：女性営業員からなる、**証券貯蓄部門**を発足
- **1984年**：証券貯蓄部門所属の希望者と歩合契約を締結する**投債外務員制度**※1発足

※1：投信・債券など貯蓄性商品の提案営業を行う「投信債券歩合外務員」

エリア職※2採用による**地域密着型営業**で営業資産を積み上げ

※2：転勤を伴う総合職に対し、勤務地を限定して原則転勤を伴わないエリア限定採用

- 証券貯蓄部門の営業資産は個人顧客営業資産の**約4割**、営業員数はリテール営業部門の**4割強**

女性管理職比率※3を高めるべく、

- ・ **働く女性をサポート**する制度面の拡充と周知
- ・ 『**女性活躍推進研修**』など次世代の女性リーダー育成に向けた各種研修の実施などの取り組みを加速

※3：2024年3月時点：1.5%、2025年3月末時点：1.8%

ガバナンス体制（2025年6月末時点）

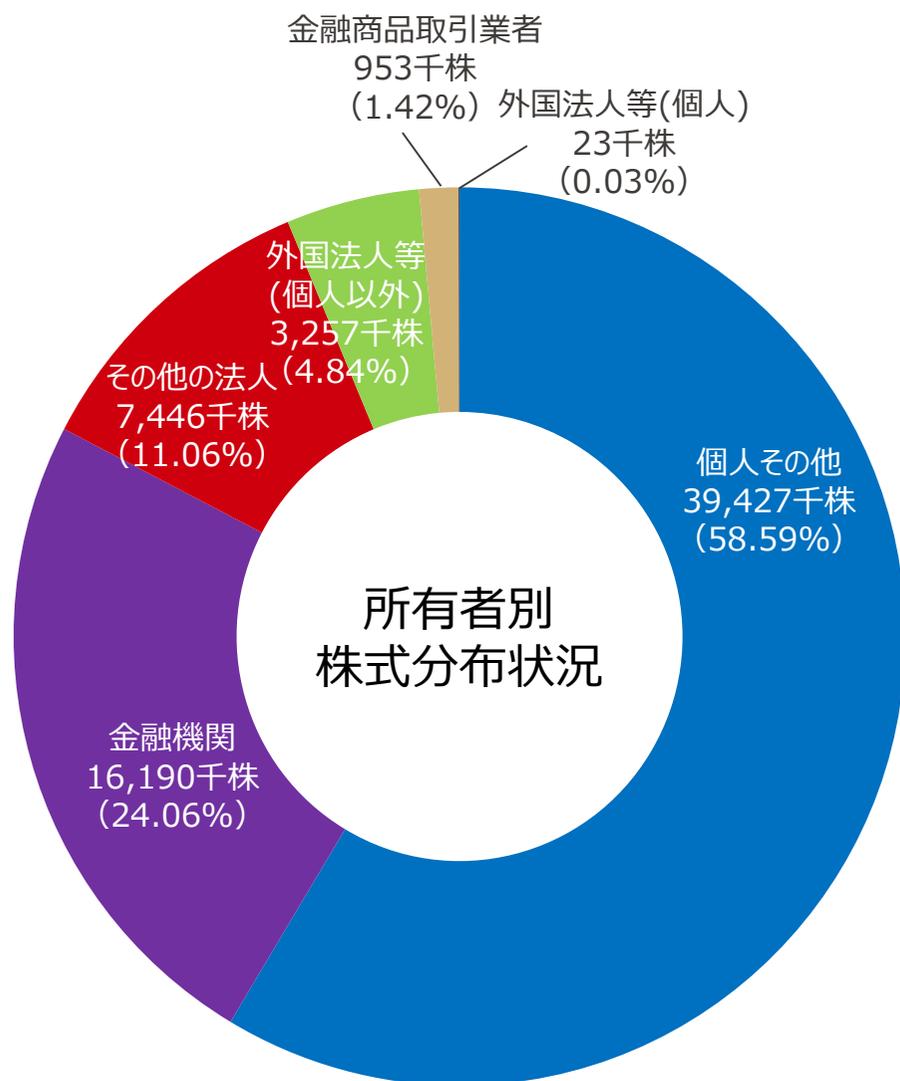
組織形態	監査役会設置会社
取締役人数	7名（うち4名が社外取締役）
監査役人数	4名（うち2名が社外監査役）

※社外取締役・社外監査役は全員独立役員（うち2名女性）

- 取締役会の議長は社外取締役
 - ・ 指名委員会
- 任意の
 - ・ 取締役報酬委員会 の設置
 - ・ 執行役員報酬委員会
- サステナビリティワーキンググループ※を設置
（気候変動を含めた自社のサステナビリティの取組に関する企画立案・推進）

※代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会の傘下に設置

株式情報 (2025年3月末時点)



※自己株式 (1,225千株) は「個人その他」に含まれております

株式の状況

発行済株式の総数 67,398,262株

株主数 77,606名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,903	10.43
2 日本生命保険相互会社	5,230	7.90
3 公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	7.17
4 三菱UFJ信託銀行株式会社	1,683	2.54
5 株式会社みずほ銀行	940	1.42
6 長尾 愛一郎	902	1.36
7 株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	750	1.13
8 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY505025	625	0.94
9 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY505001	541	0.82
10 丸三証券従業員持株会	433	0.65

※ 持株比率は自己株式 (1,225千株) を控除して算出しております

当社の株価推移（月足）



※チャートは2025年7月31日まで



100年変わらぬ志

丁寧に、誠実に、あなたの未来のために

問合わせ先

丸三証券株式会社 企画部

TEL : 03-3238-2301

FAX : 03-3238-2225

<https://www.marusan-sec.co.jp/>



本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。本資料は、2025年7月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

商号：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会